

2022年4月6日

各位

不動産投資信託証券発行者名  
 東京都中央区日本橋兜町5番1号  
 平和不動産リート投資法人  
 代表者名 執行役員 本村 彩  
 (コード番号: 8966)

資産運用会社名  
 平和不動産アセットマネジメント株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 平野 正則  
 問合せ先 企画財務部長 伊東 芳男  
 TEL. 03-3669-8771

2022年5月期（第41期）及び2022年11月期（第42期）の  
 運用状況の予想の修正に関するお知らせ

平和不動産リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は2022年1月18日付「2021年11月期決算短信」で公表した2022年5月期（第41期：2021年12月1日～2022年5月31日）及び2022年11月期（第42期：2022年6月1日～2022年11月30日）における運用状況の予想について、下記の通り修正を行いましたので、お知らせ致します。

記

1. 2022年5月期（第41期）の運用状況の予想の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金(注)
前回発表予想(A)	6,826百万円	3,168百万円	2,749百万円	2,748百万円	2,940円
今回修正予想(B)	7,318百万円	3,608百万円	3,185百万円	3,185百万円	3,050円
増減額(B-A)	491百万円	440百万円	436百万円	436百万円	110円
増減率(%)	7.2	13.9	15.9	15.9	3.7
(参考) 前期実績 (2021年11月期)	6,876百万円	3,361百万円	2,972百万円	2,971百万円	2,890円

(注) 予想期末発行済投資口数 1,055,733口

2022年11月期（第42期）の運用状況の予想の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金（注）
前回発表予想（A）	6,807百万円	3,160百万円	2,731百万円	2,730百万円	2,940円
今回修正予想（B）	6,954百万円	3,244百万円	2,770百万円	2,770百万円	3,100円
増減額（B-A）	146百万円	83百万円	39百万円	39百万円	160円
増減率（％）	2.2	2.6	1.5	1.5	5.4

（注）予想期末発行済投資口数 1,055,733口

2. 修正の理由

本投資法人は、本日付「資産の取得及び譲渡に関するお知らせ」に記載の通り、「心齋橋フロントビル」の取得並びに「HF白山レジデンス」、「HF芝公園レジデンス」及び「HF三田レジデンス」の譲渡を行うことを決定しました。

これに伴い、2022年1月18日に公表した2022年5月期（第41期）及び2022年11月期（第42期）の運用状況の予想の前提に変更が生じ、2022年11月期（第42期）の1口当たり分配金において5%以上の差異が生じる見込みとなったため修正を行うものです。

（注記）

1. 上記数値は、別紙「2022年5月期（第41期）及び2022年11月期（第42期）の運用状況の予想の前提条件」記載の前提条件を元に算出した現時点における予想数値であり、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金は変動する可能性があります。また、上記予想数値は、分配金の額を保証するものではありません。
2. 上記予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。
3. 金額は記載未満の桁数を切り捨てて記載し、増減率は小数点第2位を四捨五入した数値を記載しています。

以 上

\* 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.heiwa-re.co.jp/>

【別紙】2022年5月期（第41期）及び2022年11月期（第42期）の運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件																				
計算期間	2022年5月期：2021年12月1日～2022年5月31日（182日） 2022年11月期：2022年6月1日～2022年11月30日（183日）																				
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>本投資法人が本日現在保有している117物件に加え、2022年6月3日付で「心齋橋フロントビル」（以下「取得予定資産」といいます。）を取得すること、また、2022年5月27日に「HF白山レジデンス」、「HF芝公園レジデンス」及び「HF三田レジデンス」（以下「譲渡予定資産」といいます。）を譲渡することを前提としています。</li> <li>上記を除き2022年11月期末までに運用資産の異動（新規物件の取得又は保有物件の譲渡等）がないことを前提としています。</li> <li>実際には、新規物件の取得又は保有物件の譲渡等により変動する可能性があります。</li> </ul>																				
投資口数	<ul style="list-style-type: none"> <li>本日現在の発行済投資口の総口数である1,055,733口を前提としており、2022年11月期末までに新投資口の追加発行及び自己投資口の取得・消却がないことを前提としています。</li> </ul>																				
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業収益は、上記運用資産を前提として算出しています。</li> <li>譲渡予定資産の不動産等譲渡益として、2022年5月期に465百万円を計上することを見込んでいます。</li> <li>営業収益については、運用資産の過去の実績値を基準とし、現在受領している解約予告の状況及び現状の市場環境等を考慮して算出しています。</li> <li>また、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による賃料収入減少等を一定程度考慮した上で算出しています。</li> </ul>																				
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業費用は、上記運用資産を前提として算出しています。</li> <li>主な営業費用の前提は、以下の通りです。</li> </ul> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">2022年5月期（2021年12月1日～2022年5月31日）</td> </tr> <tr> <td>公租公課（固定資産税・都市計画税等）</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>管理委託費</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2022年11月期（2022年6月1日～2022年11月30日）</td> </tr> <tr> <td>公租公課（固定資産税・都市計画税等）</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>管理委託費</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>保有している物件に係る固定資産税及び都市計画税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。なお、一般に不動産等の売買に当たり、固定資産税及び都市計画税等に相当する金額については前所有者との間で期間按分による計算を行い、売買時に精算しますが、取得時においては当該精算金相当分は取得原価に算入されるため、費用として計上されません。取得予定資産に係る固定資産税及び都市計画税等については、2022年11月期においては費用計上されず、2023年5月期より費用計上されます。</li> <li>修繕費は、各物件の修繕計画に基づき、当期に必要と想定される金額を費用として計上しています。</li> <li>予想し難い要因により緊急的に費用が発生する可能性があることから、営業費用は予想金額と大きく異なる可能性があります。</li> </ul>	2022年5月期（2021年12月1日～2022年5月31日）		公租公課（固定資産税・都市計画税等）	429百万円	修繕費	300百万円	管理委託費	729百万円	減価償却費	955百万円	2022年11月期（2022年6月1日～2022年11月30日）		公租公課（固定資産税・都市計画税等）	448百万円	修繕費	255百万円	管理委託費	717百万円	減価償却費	960百万円
2022年5月期（2021年12月1日～2022年5月31日）																					
公租公課（固定資産税・都市計画税等）	429百万円																				
修繕費	300百万円																				
管理委託費	729百万円																				
減価償却費	955百万円																				
2022年11月期（2022年6月1日～2022年11月30日）																					
公租公課（固定資産税・都市計画税等）	448百万円																				
修繕費	255百万円																				
管理委託費	717百万円																				
減価償却費	960百万円																				
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>支払利息（投資法人債利息を含みます。）及び融資関連費用として2022年5月期において403百万円を、2022年11月期において452百万円を見込んでいます。また、投資法人債発行費償却及び投資口交付費償却として2022年5月期において12百万円、2022年11月期において12百万円を見込んでいます。</li> </ul>																				

有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本日現在、本投資法人の有利子負債の残高は96,757百万円です。</li> <li>・2022年11月期に、取得予定資産の取得資金の一部として新たに7,000百万円の借入れを行うことを前提としています。</li> <li>・2022年5月、6月及び10月に返済期限が到来する有利子負債については、全額借換えを行うことを前提としています。</li> </ul>
1口当たり分配金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1口当たり分配金は、規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。</li> <li>・2022年5月期の分配金については、予想される当期純利益3,185百万円(1口当たり3,017円)に一時差異等調整積立金の取崩額42百万円(1口当たり取崩額40円)を加えて繰越利益に7百万円(1口当たり計上額7円)を計上した総額3,219百万円を分配(1口当たり分配金3,050円)することを前提としています。2022年11月期の分配金については、予想される当期純利益2,770百万円(1口当たり2,624円)に一時差異等調整積立金の取崩額502百万円(1口当たり取崩額475円)を加えた総額3,272百万円を分配(1口当たり分配金3,100円)することを前提としています。</li> <li>・運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、分配金は変動する可能性があります。</li> </ul>
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利益超過の分配については、現時点では行う予定はありません。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の規則、一般社団法人投資信託協会の規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。</li> <li>・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。</li> </ul>